

お客さまへ、運用状況ならびに市場動向などをご報告します。

【販売用資料】月次レポート

マルチアセット・ストラテジーファンド

愛称：なごみの杜^{もり}

追加型投信／内外／資産複合

2025

5

MAY

作成基準日：
2025年5月30日

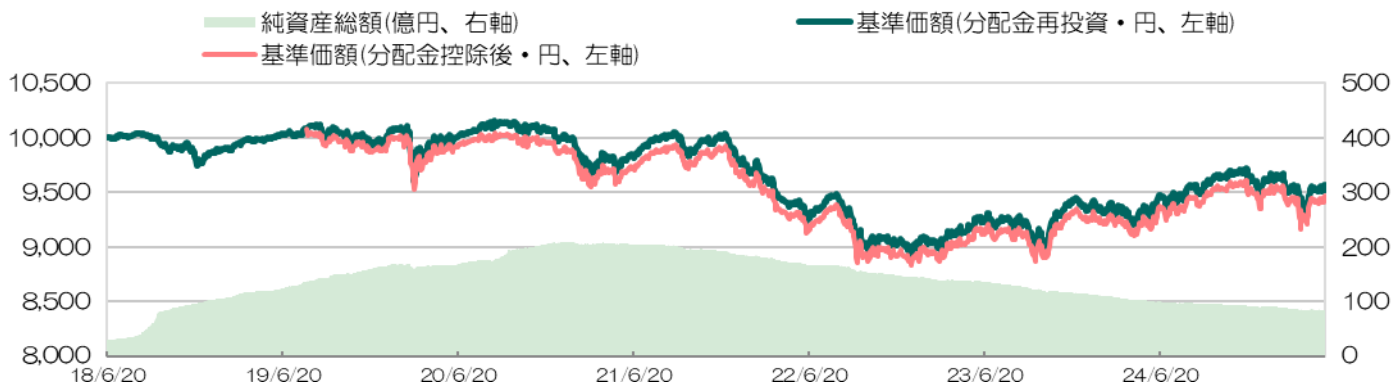
運用実績

2025年5月30日現在

基準価額 9,464 円 前月比 +36 円

純資産総額 85.2 億円 前月比 -0.3 億円

基準価額・純資産総額の推移



※データは、設定日（2018年6月20日）から作成基準日までを表示しています。

※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※基準価額は、信託報酬控除後の値です（後述の「ファンドの費用」をご覧ください）。

期間別騰落率

1ヵ月	+0.38%
3ヵ月	-0.44%
6ヵ月	-1.10%
1年	+3.23%
3年	+1.60%
設定来	-4.27%

分配金の推移（1万口当たり、税引前）＜直近5期分＞

第9期	2023年2月10日	0円
第10期	2023年8月10日	0円
第11期	2024年2月13日	0円
第12期	2024年8月10日	0円
第13期	2025年2月10日	0円
設定来合計		115円

信託財産の資産構成比率

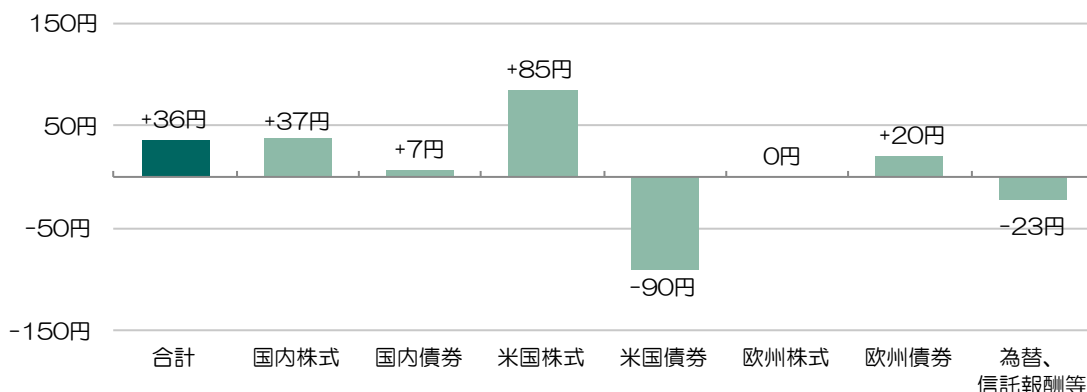
構成資産	比率
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	99.1%
現金等	0.9%
合計	100.0%

※対純資産総額の比率です。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

基準価額の変動要因



※ 当資料は13ページものです。

※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用：株式会社GCIアセット・マネジメント

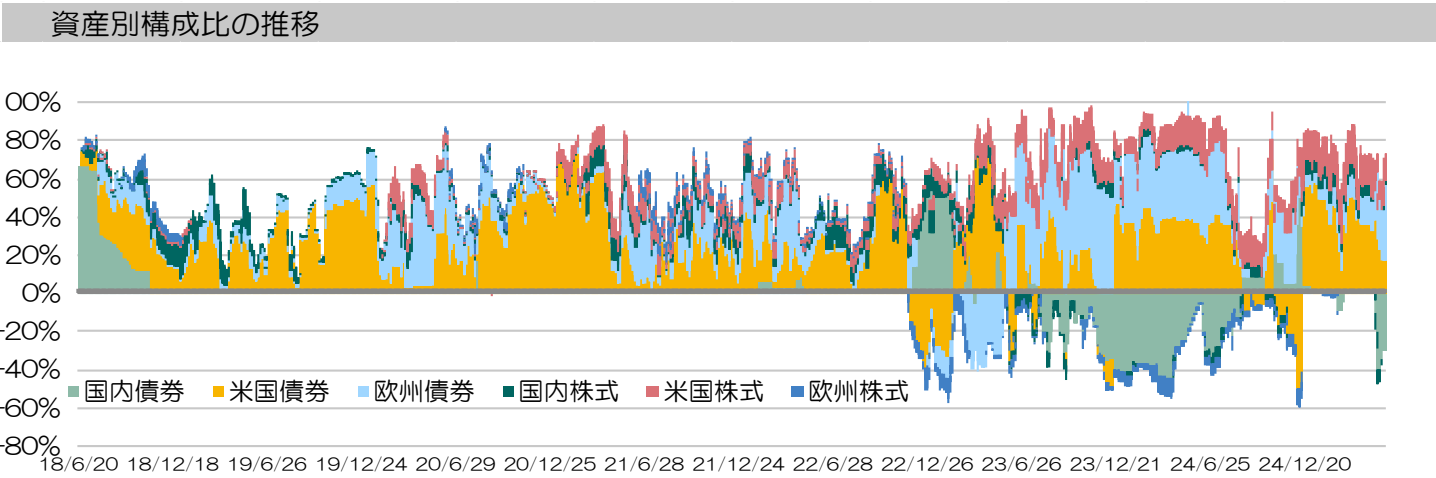
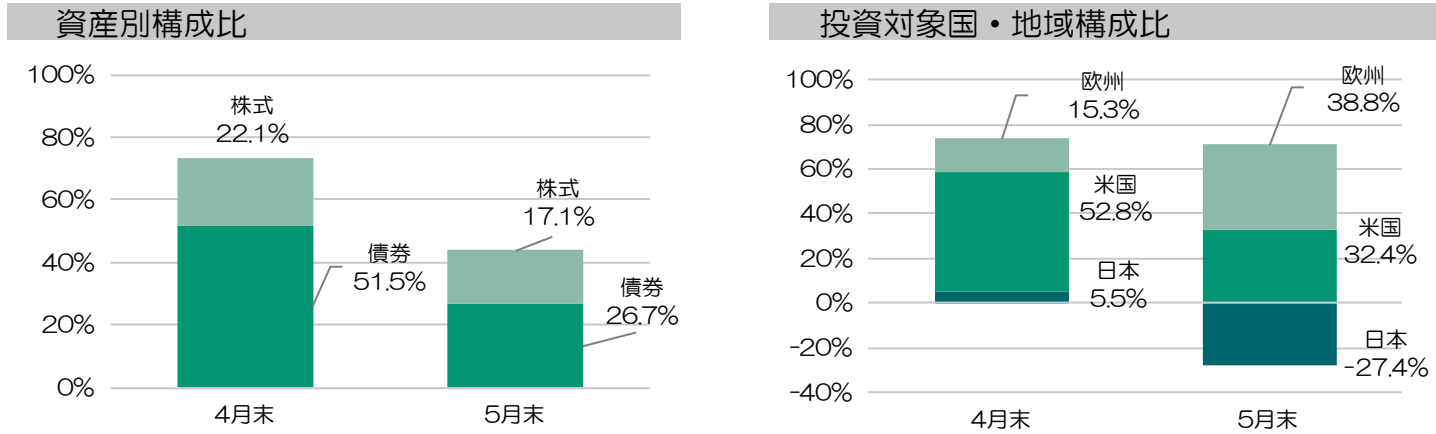
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド

運用状況

2025年5月30日現在

資産クラス別構成比					
	実質組入比率	投資対象資産	現物組入比率	先物組入比率	実質組入比率
債券	26.7%	日本国債	0.0%	-29.7%	-29.7%
		米国国債	37.4%	-19.8%	17.6%
		ドイツ国債	17.4%	0.0%	17.4%
		フランス国債	21.3%	0.0%	21.3%
株式	17.1%	日本株式	0.0%	2.2%	2.2%
		米国株式	0.0%	14.8%	14.8%
		ドイツ株式	0.0%	0.0%	0.0%
		現金・その他	23.8%		

注: 組入比率は対純資産総額の比率です。組入比率の正の表記は「買い持ち」、マイナスの表記は「売り持ち」を意味します。一般に、「買い持ち」は将来的に値上がりする(上昇する)と判断した投資対象を買って値上がりした時点で売却して決済する投資手法であり、「売り持ち」は将来的に値下がりする(下落する)と判断した投資対象を売って値下がりした時点で買い戻して決済する投資手法です。当ファンドでは、この「買い持ち」と「売り持ち」を組み合わせる投資を行います。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。現金・その他にはコールローンや先物証拠金等を含みます。



注: 資産別構成比、投資対象国・地域構成比、資産別構成比の推移は、実質組入比率です。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

ファンドマネージャーのコメント

運用の基本方針

主として、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下、「マザーファンド」という。）の受益証券への投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルより投資助言を受けます。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

市場環境

米長期金利は、前月末比で上昇しました。4月の雇用統計などの結果を受けて、関税政策の影響は軽微であるとの見方が広がったほか、緩和姿勢に転じた米国の関税政策を背景にリスクオン・ムードが強まり、米長期金利は上昇地合いとなりました。また、不調となった20年債入札なども相場の重石となりました。なお、米国の大手格付け会社による米国債の格下げにより一時的に警戒感が広がったものの、過去に同業他社が格下げを実施していたことから、今回の発表の影響は限定的でした。米30年国債利回りは節目の5%を上抜けるなど、超長期債を中心に不安定な展開となりましたが、月後半にかけて徐々に落ち着いた動きとなりました。

欧州長期金利は、まちまちとなりました。米中の通商合意を受けて貿易摩擦が緩和されるとの期待から安全資産である債券を売る動きが加速し、欧州金利は一時上昇する場面があったものの、その後は根強い欧州中央銀行（ECB：ユーロ圏の中央銀行）による利下げ観測などを背景に上げ幅を縮小し、フランス国債は前月末比でほぼ横ばいとなりました。

国内長期金利は、前月末比で上昇しました。月初の日銀金融政策決定会合の記者会見で、植田日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を示したため、市場では早期の追加利上げ観測が一旦後退しました。しかしその後、米国の関税政策が緩和方向に進んだことなどから日銀の追加利上げ観測が再び高まり始めたほか、不調となった20年債入札などが影響し、国内長期金利は上昇しました。特に40年国債などの超長期債市場の需給の弱さがテーマとなり、市場では7月から財務省が超長期債の発行を減額するとの思惑も広がりました。

米国株式は、前月末比で上昇しました。トランプ政権が相互関税の上乗せ部分に猶予措置を講じて以降、初となる貿易協定を英国と結びました。更に、中国とは90日間の関税引き下げの合意に至ったことで、米国株式市場ではリスクオン・ムードが広がりました。また、トランプ政権がバイデン政権時代のAI半導体に関する輸出規制を撤廃する方針を示したことなどが材料視されました。月後半は米半導体大手の好決算や、トランプ大統領の関税政策に対する裁判所の一部差し止め命令などを受けて、一段と株価は上昇しました。

国内株式は、前月末比で上昇しました。米国と貿易相手国の関税交渉への期待が高まったことや、企業の自社株買いといった株主還元の姿勢が好感され株式市場は上昇しました。但し、日経平均株価が38,000円台では戻り売り圧力も強く、上値が抑制されました。

ドイツ株式は、前月末比で上昇しました。米国と英国の貿易協定が合意に至ったことや、EUと英国が防衛や通商に関する包括的な合意に達したことが投資家のリスク選好姿勢を強めました。また、ECBによる利下げ期待が引き続き材料視され、独DAX指数は月中に過去最高値を更新しました。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は13ページものです。

※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

ファンドマネージャーのコメント

運用経過

5月は、マザーファンドを通じて、日本・米国株式、日本・米国・ドイツ・フランス国債に分散投資を行いました。マザーファンドの運用については、米国と貿易国との関税交渉、トランプ政権の経済政策、ウクライナ戦争の停戦合意に向けた協議、中東情勢、中国の景気動向、台湾情勢、食料品及びエネルギー価格、インフレ、米中関係、自然災害、気候変動、各国の景気動向及び中央銀行の金融政策を注視しながら機動的な運用を行いました。

米国債券は、米30年国債利回りが5%を超えるなど、超長期債を中心に不安定な地合いになったことや、米国債の格下げなどもあり、市場の米国の財政状況への懸念が強まったことなどから、「買い持ち」ポジションを引き下げました。

欧州債券は、米国債券の「買い持ち」ポジションを引き下げるとともに、ドイツ国債、フランス国債の「買い持ち」ポジションを引き上げました。国際的に米国から欧州へと資金がシフトする動きもあり、そうしたフローに応じたポジション調整を行いました。また、ドイツの妥結賃金が大きく低下するなど、ディスインフレ傾向が強まったことも、「買い持ち」ポジション引き上げの理由です。

国内債券は、超長期債の不安定な状況が長期債や中期債にも影響を及ぼすと判断し、金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションを構築しました。

国内株式は、「買い持ち」ポジションを維持していましたが、日経平均株価が38,000円に向けて上昇していく局面ではポジションを解消し、株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションに転じました。その後、日経平均株価が再び36,000円台に下落した局面では「売り持ち」ポジションを解消するなど、相場動向に応じて機動的な売買を実施しました。

米国株式は、「買い持ち」ポジションを維持しましたが、株価が大きく上昇した局面では「買い持ち」ポジションを一旦引き下げました。しかし、その後再び米国株式が上昇基調になったことから、「買い持ち」ポジションを再び引き上げました。

欧州株式は、独DAX指数が史上最高値を更新する堅調地合いとなりましたが、欧州と米国の関税交渉は難航が予想されるため、売買は実施せず、ポジションを保有しませんでした。

5月のマルチアセット・ストラテジーファンド（なごみの杜）の基準価額（分配金再投資）は前月末に比べ0.38%上昇しました。

基準価額の変動要因（為替、信託報酬等を除く）では、米国債券は「買い持ち」ポジションが金利上昇（債券価格は下落）によりマイナスに寄与しました。欧州債券は「買い持ち」ポジションを引き上げましたが、月後半にかけての金利低下を受け、プラスに寄与しました。国内債券は金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションが金利上昇によりプラスに寄与しました。国内株式は「買い持ち」ポジションが株価上昇によりプラスとなったほか、株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションの機動的な売買が奏功し、プラスに寄与しました。米国株式は「買い持ち」ポジションが株価上昇によりプラスに寄与しました。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は13ページものです。

※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

ファンドマネージャーのコメント

今後の運用方針

マザーファンドへの投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行います。マザーファンドにおいては、米国と貿易相手国との関税交渉、トランプ政権の減税政策、G7サミット、NATO首脳会議、ウクライナ戦争の停戦合意に向けた協議、中東情勢、中国の景気動向、台湾情勢、食料品及びエネルギー価格、インフレ、米中関係、各国の景気動向及び中央銀行の金融政策を注視し、投資環境にに応じて各資産の組入比率を機動的にコントロールしつつ、リスクに配慮し安定的な収益確保を図ります。

米国債券は、米連邦準備制度理事会（FRB：米国の中央銀行）による利下げ期待の後退や、財政拡張などに起因するタームプレミアム（※）の上昇を背景に金利が下がりにくい環境が続いています。足元で注目すべきは、財政政策の動向であり、トランプ政権は減税延長を含む税制法案の可決を目指しているほか、債務上限の引き上げ問題にも直面しています。こうした中、債券自警団（財政規律の緩みに対し、国債を売却して警告を発する債券投資家）の動きには警戒が必要です。米国債券は、FRBが利下げ路線を継続していることを踏まえ一定程度の「買い持ち」ポジションを維持する方針ですが、ボラティリティの高まりには注意を払います。

欧州債券は、ドイツ議会で新首相にキリスト教民主同盟（CDU）のメルツ氏が選ばれたものの、2度目の投票にもつれ込む異例の展開となり、議会運営の不安定さが浮き彫りとなりました。そのため、連立与党主導の下で可決された国防支出拡大およびインフラ特別基金の設立を除き、その他の分野における財政拡張には慎重な対応が求められる可能性があります。また、国防と特別基金の支出は長期的な計画に基づき拡張する見通しです。従って、今後予算案などを巡って財政懸念が浮上する場面があっても、長期金利の持続的な上昇圧力にはつながりにくいと考えます。欧州債券は、ディスインフレの進捗やECBの利下げ路線を踏まえ、「買い持ち」ポジションを維持する方針です。

国内債券は、超長期ゾーンの需給環境が不安定な状況にあり、長期金利は上昇圧力を受けやすい展開が当面続くと考えます。日銀の金融政策に目を向けると、6月の日銀金融政策決定会合では経済の不確実性などを背景に金融政策の現状維持が見込まれるものの、利上げスタンスに変化はないと考えます。国内債券は、引き続き慎重な姿勢を維持する方針です。

国内株式は、為替市場の円安反転や米国株式の上昇を受けて持ち直しの動きが進んでいますが、当面の一段高は見込み難いと考えます。その主な要因としては、超長期ゾーンを中心とした円金利の不安定さ、難航する日米通商交渉、石破政権の政局が挙げられます。国内株式は、押し目買いスタンスで機動的な売買を実施する方針です。

米国株式は、企業の業績見通しは一部慎重な姿勢も見られましたが、全体感としては市場が悲観するほどの内容ではなかったため、足元では安心感が広がっています。但し、トランプ政権による減税政策が経済成長を促進する一方で、財政赤字の拡大につながるの見方から、金利に上昇圧力がかかっており、金利高が株価のボラティリティを高める局面には注意が必要です。米国株式は、引き続きトランプ大統領の突発的且つ過激な言動などに注意しつつ、機動的な売買を実施する方針です。

ドイツ株式は、ECBの利下げスタンスが引き続き株価の下支え要因になると考えます。一方で、EUと米国の関税交渉は難航しており、交渉期限が迫る中で進展が見られない場合は、通商摩擦のリスクが警戒され、株式市場の下押し圧力となる可能性があります。ドイツ株式は、押し目買いスタンスで機動的な売買を実施する方針です。

※. タームプレミアム

投資家が長期債の保有に対して求める上乗せ利回りのこと。償還までの期間が長いほど価格変動や流動性などのリスクが高まるため、期間に対するプレミアムが上乗せされる。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は13ページものです。

※ 13ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

各資産の市場概況と見通し <国内>

国内債券

実質組入比率	4月末	5月末	変化幅
	0.0%	-29.7%	-29.7%



5月の市場概況

国内債券は下落（金利は上昇）しました。不調となった20年債入札をきっかけに超長期債市場の需給悪化が警戒され、超長期ゾーンを中心に金利は上昇しました。

6月の市場見通し

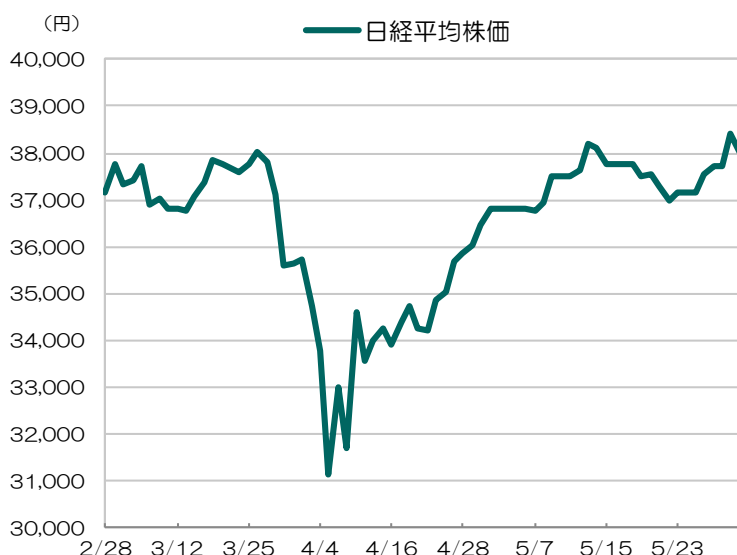
想定レンジ: 日10年国債利回り 1.30%~1.75%

市場では7月より財務省が国債の発行計画を修正するとの思惑もあり、実際に発行減少となれば、超長期ゾーンは安定すると見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

国内株式

実質組入比率	4月末	5月末	変化幅
	5.5%	2.2%	-3.3%



5月の市場概況

国内株式は上昇しました。関税政策を巡る米中対立が緩和されたことなどを好感し、日経平均株価は一時38,000円台半ばまで上昇する局面もありました。

6月の市場見通し

想定レンジ: 日経平均株価 36,000円~39,000円

需給環境が良いこともあり、徐々に下値を切り上げる展開を見込みます。但し、参院選が迫っており、政局の不透明感がリスク要因となります。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

※日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

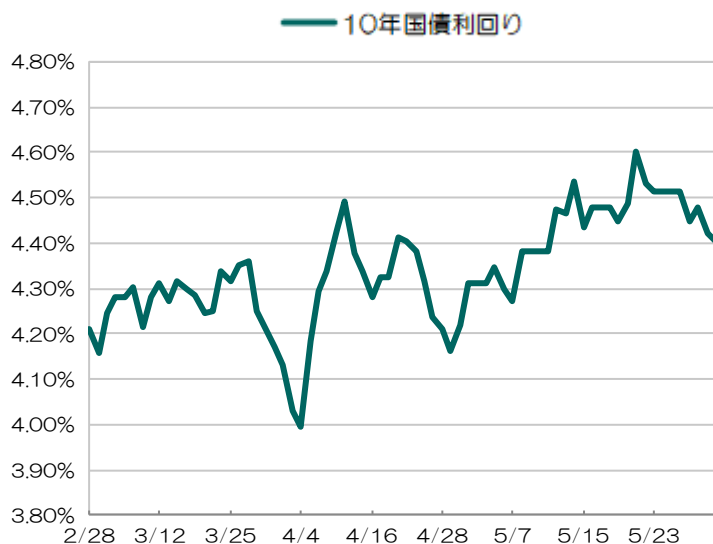
注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

各資産の市場概況と見通し <米国>

米国債券

実質組入比率	4月末	5月末	変化幅
	36.2%	17.6%	-18.6%



5月の市場概況

米国債券は下落（金利は上昇）しました。超長期金利の上昇圧力や米国債格下げの影響もあり、金利は上昇基調となりました。但し、月後半には膠着しました。

6月の市場見通し

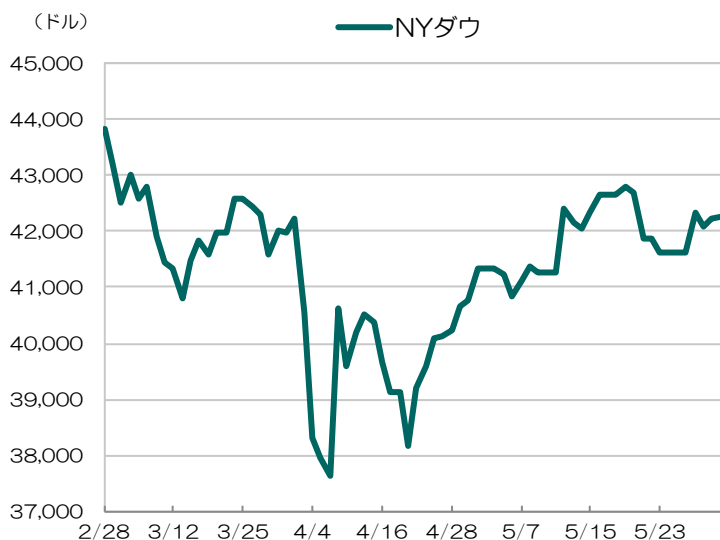
想定レンジ: 米10年国債利回り 4.20%~4.70%

米国信認崩壊への懸念は行き過ぎと考えるほか、ベッセント財務長官が金利低下を志向していることや、日本のような超長期債市場での需給懸念はないことから、長期金利は上がりにくく、米金利はレンジ内で膠着する展開を見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

米国株式

実質組入比率	4月末	5月末	変化幅
	16.6%	14.8%	-1.8%



5月の市場概況

米国株式は上昇しました。関税政策を巡る米中対立が緩和したことや、米国企業の好調な決算発表を受けて、上昇基調を継続しました。

6月の市場見通し

想定レンジ: NYダウ 40,000ドル~43,500ドル

引き続き上昇基調を見込むものの、関税交渉や債務上限問題の懸念もあり、徐々に上値が重くなると考えます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

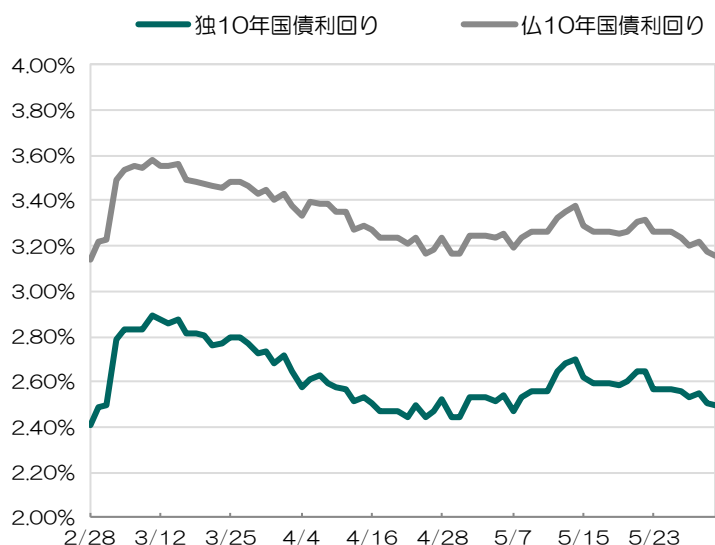
注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

各資産の市場概況と見通し <欧州>

欧州債券

実質組入比率	4月末	5月末	変化幅
	15.3%	38.8%	+23.4%
うちドイツ	0.0%	17.4%	+17.4%
うちフランス	15.3%	21.3%	+6.0%



5月の市場概況

欧州債券はまちまちとなりました。米金利の上昇に連れて欧州金利も上昇しましたが、ECBによる追加利下げ観測などを背景に月後半は上げ幅を縮小し、フランス国債は前月末比ほぼ横ばいとなりました。

6月の市場見通し

想定レンジ: 独10年国債利回り 2.30%~2.80%
仏10年国債利回り 2.90%~3.50%

ECBは、世界的な不確実性の中でハト派的（金融緩和に積極的）な姿勢を維持すると考えます。米欧の貿易対立の状況を見守りながら、金利は下がりやすい展開を見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

欧州株式

実質組入比率	4月末	5月末	変化幅
	0.0%	0.0%	0.0%



5月の市場概況

欧州株式は上昇しました。米国と欧州の関税交渉が進展しているとの報道や、ECBの利下げ期待がサポート要因となり、独DAX指数は史上最高値を更新する堅調な地合いとなりました。

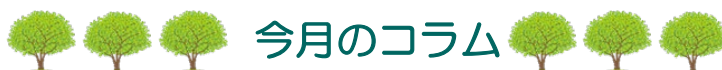
6月の市場見通し

想定レンジ: 独DAX指数 22,500ポイント~25,500ポイント
年初からの欧州株式の上昇スピードは早いいため、米欧の関税交渉が難航する場合には、利益確定の売りが出やすく、レンジ内での底堅い展開を見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。



～助言会社和キャピタルが注目する

金融市場の話題を分かりやすく解説するコラムをお届けします～

「日本の財政」

石破首相が日本の財政は「ギリシャより悪い」と発言したことが話題となりました。2024年の日本の財政収支の対GDP比はIMFの推計によると▲2.48%、ギリシャは▲0.32%となっています。また2024年の基礎的財政収支（プライマリーバランス※）の対GDP比は、日本が▲2.10%である一方、ギリシャは+2.94%です。ギリシャは債務危機以降、EUやIMFの支援のもと、厳しい財政緊縮策を実行して財政赤字の縮小および基礎的財政収支の黒字化を実現したのです。この点からは、確かに現在の日本の財政状況は「ギリシャより悪い」と言えそうです。

5月に日本の超長期国債の利回りが急上昇しました。背景には7月参議院選挙に向けた消費税減税などの話題などから、財政悪化が止まらないのではないかと懸念があります。加えて、市場の需要に対して、発行される国債の額が大きすぎるとの声もあります。また、国債の利回りが上昇すれば、国の利払い費は増えていくことになり、さらに財政状況を悪化させることになるため、過度な金利上昇は一層金利を不安定にする可能性があります。健全な財政運営を求め、市場が警鐘を鳴らしている状況と言えるでしょう。財務省が国債の発行額の年限変更などの対応を実施するだろうとの思惑がありますが、根本的には日本の財政を改善することが求められます。

金利上昇は企業の資金調達コストを高め経済を減速させることになるので、株価の下落要因にもなり注意が必要です。

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、政府が社会保障や公共事業などの政策的経費を税収で賄っているかを示す指標です。税収から国債費（元本返済および利子の支払い）を除いた歳出を差し引いたものです。

出所: 株式会社和キャピタル

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

『なごみの杜』特設サイトのご案内

『なごみの杜』の特設サイトでは、ファンドの特色や運用状況、分配実績のほか、月次レポート、臨時レポート等を掲載しております。

URL: <https://nagominomori.info/>

QRコード



※ パソコン・スマートフォン共通

ファンドの特色

1. マザーファンド※への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。
※GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）
2. マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタル^{なごみ}の投資助言を受けます。

投資助言会社:株式会社和キャピタル

和キャピタルは地域金融機関を初めとする機関投資家(特定投資家)に対して、流動性を確保しながら機動的運用を行うことで、安定的かつ持続的な収益を確保することを目指す投資助言サービスを提供しています。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
4. 原則、毎年2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき、分配を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資信託証券において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分等のコストがかかることにご留意ください。

信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

デリバティブ取引のリスク

当ファンドは有価証券および金利関連のデリバティブ（先物取引の金融派生商品）に投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファミリーファンド方式に関する留意事項
当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 収益分配金に関する留意事項
分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 金 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 金 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、購入・換金のお申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 ・ 換 金 の 申 込 受 付 不 可 日	ニューヨークの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日およびロンドンの銀行休業日 ※詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信 託 期 間	2018年6月20日（設定日）から2028年2月10日まで ※受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰 上 償 還	次のいずれかの場合などには、繰上償還することがあります。 ・ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決 算 日	原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「少額投資非課税制度（NISA）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
購入時手数料	購入価額に 2.2% (税抜2.0%) を上限として、販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。				
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.05% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。				
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し 年率0.7425% (税抜 年率0.675%) 以内 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率およびその配分はファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。 【信託報酬率およびその配分】				
	純資産総額	信託報酬率 〈合計〉	支払先の配分		
			委託会社	販売会社	受託会社
	100億円以下部分	年率0.7425% (税抜 年率0.675%)	年率0.4895% (税抜 年率0.445%)	年率0.22% (税抜 年率0.20%)	年率0.033% (税抜 年率0.03%)
	100億円超部分	年率0.6875% (税抜 年率0.625%)	年率0.4345% (税抜 年率0.395%)	年率0.22% (税抜 年率0.20%)	年率0.033% (税抜 年率0.03%)
役務の対価	運用管理費用(信託報酬) ＝運用期間中の基準価額 ×信託報酬率	委託した資金の運用、 基準価額の算出、開示 資料の作成などの対価	購入後の情報提供、 運用報告書など各種 書類の提供・送付、口 座内でのファンドの管 理、各種事務手続き などの対価	信託財産の管理、委託 会社からの指図の実行 などの対価	
※ 投資助言会社である株式会社和キャピタルに対する報酬は、委託会社の報酬から支弁されます。					
その他の費用 ・ 手数料	以下の費用・手数料がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に発生する売買委託手数料 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ ファンドに関する租税 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。				

※ 投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社・その他の関係法人の概要

委託会社	株式会社GCIアセット・マネジメント 信託財産の運用指図等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第436号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会 電話番号：03（6665）6952（営業日の9:00～17:00） ホームページ：https://www.gci.jp
投資顧問会社	株式会社和キャピタル マザーファンド運用に係る助言等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2924号 金融商品仲介業者：関東財務局長（金仲）第847号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等を行います。

販売会社

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金） 第30号	○			
株式会社 東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金） 第60号	○			

- ・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜当資料のご利用にあたっての留意事項＞

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。